

「ひふみプラス」の仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	原則として、無期限です。	
運用方針	円貨での信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内外の株式に投資することにより、積極運用を行ないます。	
主要運用対象	ベビーファンド	ひふみ投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合に制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合に制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	基準価額水準・市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。	

ひふみプラス

運用報告書（全体版）

第4期（決算日：2015年9月30日）

作成対象期間（2014年10月1日～2015年9月30日）

ひふみプラスをお持ちのお客様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ひふみプラス」は上記の通り決算を行ないました。

ここに、第4期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■お電話によるお問い合わせ先

営業部

03-6266-0129

受付時間：営業日の9時～17時

 レオス・キャピタルワークス株式会社
RHEOS CAPITAL WORKS

東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F
<http://www.rheos.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数（配当込）		株式組入率	純資産総額
	（分配落）	税込み 分配金	期 中 騰落率	（参考指数）	期 中 騰落率		
（設定日） 2012年5月28日	円 10,000	円 —	% —	937.61	% —	% —	百万円 105
1期（2012年10月1日）	10,915	0	9.2	962.16	2.6	88.1	453
2期（2013年9月30日）	17,244	0	58.0	1,598.95	66.2	92.9	5,444
3期（2014年9月30日）	21,519	0	24.8	1,811.98	13.3	95.3	15,522
4期（2015年9月30日）	25,133	0	16.8	1,964.62	8.4	92.6	53,935

（注）基準価額および分配金は1万口当りです。

（注）設定日の基準価額および純資産総額は設定当初金額です。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）東証株価指数（配当込）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、設定日の値は設定日前日（2012年5月25日）の終値です。

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

（注）各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数（配当込）		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期首） 2014年9月30日	円 21,519	% —	1,811.98	% —	% 95.3
10月末	21,274	△1.1	1,822.08	0.6	96.2
11月末	22,477	4.5	1,926.93	6.3	97.1
12月末	22,875	6.3	1,925.54	6.3	94.5
2015年1月末	23,131	7.5	1,935.98	6.8	96.3
2月末	24,250	12.7	2,085.33	15.1	96.7
3月末	24,937	15.9	2,128.30	17.5	95.6
4月末	25,153	16.9	2,196.84	21.2	91.9
5月末	26,082	21.2	2,308.46	27.4	93.3
6月末	26,743	24.3	2,252.53	24.3	94.3
7月末	27,734	28.9	2,292.89	26.5	90.4
8月末	26,486	23.1	2,124.21	17.2	93.1
（期末） 2015年9月30日	25,133	16.8	1,964.62	8.4	92.6

（注）基準価額は1万口当りです。

（注）騰落率は期首比です。

（注）東証株価指数（配当込）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

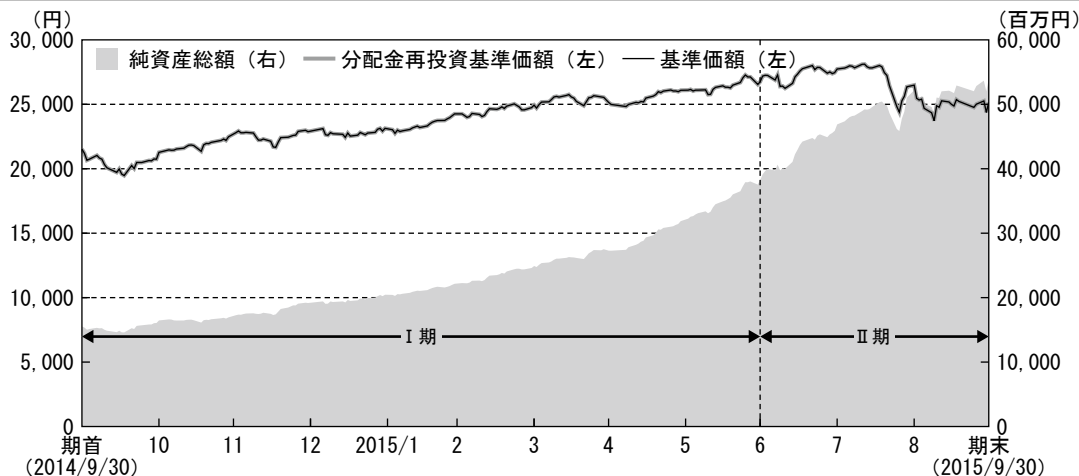
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

（注）各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

運用経過

■当期中の基準価額等の推移

(2014年10月1日から2015年9月30日まで)



期 首 : 21,519円

期 末 : 25,133円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰落率 : 16.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金再投資をしようかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■基準価額の主な変動要因

変動要因について、当期の株式市場を便宜的に2015年6月までの第Ⅰ期と7月以降の第Ⅱ期に分けてご説明いたします。

当期の当ファンドは16.8%上昇しました。

第Ⅰ期 (2014年10月～2015年6月)

日本銀行による追加緩和政策や欧州中央銀行の量的緩和政策開始に加え、GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) を中心とする公的資金の日本株投資比率上昇などを背景に、株式市場は大きく上昇しました。また、円安の一段の進展による輸出ハイテク企業の収益拡大期待により、大企業が牽引する形で日経平均株価は15年ぶりに2万円を回復しました。第Ⅰ期は、東証株価指数 (配当込) が24.3%の上昇となったことも寄与し、当ファンドの基準価額は24.3%上昇しました。

第Ⅱ期 (2015年7月～9月)

チャイナショック (中国の成長鈍化懸念を発端とした世界的な株安の流れ) とその影響を受けた輸出関連企業の業績悪化などから、7月以降の相場は調整局面となっています。加えて海外では米国の利上げ懸念や商品市況の悪化、国内では安保法案に関する政治の混乱や経済対策の遅れ、東芝の不正会計問題などが重しとなり、東証株価指数 (配当込) は12.8%の下落になりました。その結果、当ファンドの基準価額は6.0%下落する事となりました。

■投資環境について

(2014年10月1日～2015年9月30日)

当期の株式市場は大きく2015年6月末日までの第I期と9月末までの第II期に分けられます。

第I期は今期の始まりからチャイナショックが起きまでの時期です。

前半は10月後半の日銀による第2回目の金融緩和(いわゆる黒田バズーカ第2弾)からスタートします。エボラ出血熱の世界的な流行、ヨーロッパの景気悪化懸念などから日本の株式市場は軟調に推移していたところ、大方の市場関係者の予測に反して突然の黒田バズーカに多くの市場関係者が意表をつかれました。ヘッジファンドや個人投資家が相場の方角感を下落方向に予想していたなか、市場緩和のアナウンスは市場関係者を慌てさせ、買いの殺到という形で株式市場の底上げに成功しました。

為替もそれまでの105円台の水準から115円程度までの10円近い円安へと一気に水準訂正をしました。日本の大企業の輸出ハイテク企業にとっては大きな収益貢献材料になるので、これらの輸出ハイテク企業を中心に大きく日本の株式市場は上昇をし、日経平均指数も18,000円の大台を突破しました。

2014年11月に7-9月のGDPが予想外のマイナスの数字が出てきて今後の景気悪化懸念が出てくると、消費税の先送りと衆議院の解散があり、そのことがきっかけで株式市場が持ち直しました。

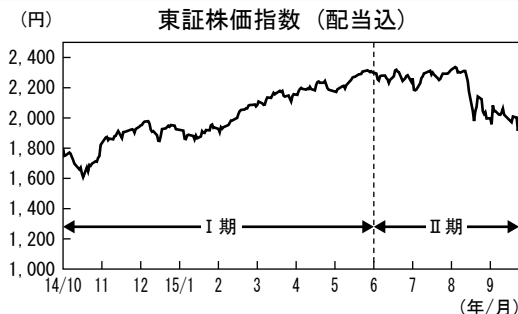
2015年になると、ギリシアの債務危機問題が再燃し始めます。世界的な景気後退懸念、それにともない原油をはじめとする商品市場の下落、米国の金利上昇リスクが米国および世界の株式市場の足かせになりつつあるところ、ECBの大幅緩和、日銀の金融緩和やGPIFなどの公的資金の買いなどでマーケットを支える構図が6月末で続く展開になります。日経平均指数もこれらのリスクを呑み込みながら4月には15年ぶりに2万円を回復しました。第I期は、東証株価指数(配当込)は24.3%の上昇となりました。

第II期に入ると、相場は急展開することになります。ギリシアの債務問題は7月には一応の決着を迎えますが、それ以上に中国の景気悪化懸念および株式市場の下落が世界の株式市場および世界経済に負の連鎖を巻き起こします。

上海市場が2014年の年央から上昇し始め、2015年の春先にかけて1年弱で2倍の水準まで上昇しました。この上昇は実態景気の悪化を反映しておらず、7月に上海市場の下落が始まると政府の介入にもかかわらず、下落を止めることができなくなりました。その余波を受けて世界中の株式市場も下落することとなります。健全な景気循環による景気後退期にあるのと構造的な問題としては設備余剰の影響もあり、中国の景気悪化と株式市場の低迷はやや長引くのではないかと考えています。

日本の株式市場は、安保法案に関する混乱、および経済に対する政府の関心の低下と中国の景気悪化をうけた外需企業の業績のスローダウンなどから7月の頭をピークに下降局面に入っています。米国の金利上昇リスクや商品市況の悪化もマーケットのセンチメントの悪化を招いており、それらの払拭には時間がかかります。

また7月に発覚した東芝の不正会計事件も日本の株式市場には暗い影を落としています。というのも伊藤レポート、コーポレート・ガバナンスコード、スチュワードシップコードの3点セットの経済政策で、日本の大企業が体質改善が進み、自律的な景気回復の軌道にのるだろうという期待があったところ、日本を代表する企業の一つに致命的なコーポレート・ガバナンス上の問題があったことに国内外の投資家が衝撃を受けました。この信用の回復には時間がかかるでしょう。第II期は東証株価指数(配当込)は12.8%の下落となりました。



■当該投資信託のポートフォリオについて

(2014年10月1日～2015年9月30日)

<ひふみプラス>

第4期の基準価額の上昇率は前期末より16.8%で、東証株価指数(配当込)の8.4%と比べても好調な推移となりました。主要投資対象であるマザーファンドを組入れ、期末の実質的な組入比率は92.6%としました。

＜ひふみ投信マザーファンド＞

本年度の運用状況について解説をする前に、私達の運用についての考え方を改めて記します。

当ファンドの「守りながらふやす」という運用方針は、常に一貫しています。基準価額の上昇や下落でお客様がドキドキしないような運用を行ないながら、きちんとリターンを出していこうという考え方で。

相場の先行きを常に予想しながら投資をしていますが、残念ながら相場の上昇や下落がはじまることを予想するのは非常に困難です。さらに今日から下落がはじまるなど特定の日時を予想することは不可能に近いと考えています。ただ、できることは相場の変化が起きた時にそれが継続するものなのか一時的なものなのかを見定めて、素早く行動することです。その予想も外れることもしばしばですし、困難ではありますが、出来ることだと考えています。ある程度の能力と経験のある人達が力を合わせて一生懸命努力を続ければ、失敗や成功を重ねながらも、長い期間の中で見ると概ねよい結果が出るはずだというのが、私達の考えです。「守りながらふやす」運用を続けながら、お客様に「当ファンドを持っていて良かった」と思ってもらえるような運用を今後も行っていきたくて考えております。

守りながらふやすとは具体的にいうとシャープレシオが高い運用です。シャープレシオとはリターンをリスクで割ったものですが、この数値が高いほど運用能力が高いとされています。よりリターンが高く、リスクが低ければ、この値が高く出てきます。

そのような中で当期も以下の様な企業を中心に銘柄選択を行ないました。

- ① 米国景気の回復の恩恵を受ける企業 ② 日本の設備投資の回復の恩恵を受ける設備関連企業 ③ 景気にかかわらず成長するIT・eコマース企業 ④ 人手不足の中で着実に伸びていく人材ビジネス ⑤ オリンピックや震災関連で成長するインフラ関連企業

以前から保有していた企業の中からこのような観点で銘柄を選択、また新たに発掘しました。そのなかでも特に着目したのは景気回復を前提に着実に業績をあげていく企業です。またIPO市場に対しても将来成長が見込める企業であれば積極的に投資をしていくという姿勢でのぞみ、ショーケースTV(3909)、メタップス(6172)などの企業に投資を行ないました。

組み入れ企業群の中心的な役割を果たすコア銘柄として、あいホールディングス(3076)、リロ・ホールディング(8876)共立メンテナンス(9616)、トラスコ中山(9830)、エスアールジータカミヤ(2445)を前期に引き続き保有をしています。これらの企業はそれぞれ業種も違いますが、2ケタ成長を安定的に続けており、業績の変動率が比較的小さい安定成長企業であると位置づけています。また、ネット関連のコア企業としては、GMOペイメントゲートウェイ(3769)、楽天(4755)を保有しています。訪日観光客が円安効果と政府の振興策のおかげで大きく伸びており、その恩恵を受けている会社の一つがドンキホーテホールディングス(7532)です。

また今期新たに組み入れたのが、ダブル・スコープ(6619)で、リチウム電池などで使われる主要部品のひとつ、セパレーターを供給している会社の一つです。特にこれから電気自動車で充電電池を大量に使うことになりそうですが、その際に恩恵を受ける企業の一つになりそうです。TSIホールディングス(3608)は女性用アパレルメーカーで、東京スタイルとサンエー・インターナショナルが合併した会社です。今後、この2社の経営統合効果が出てくるものと期待しています。

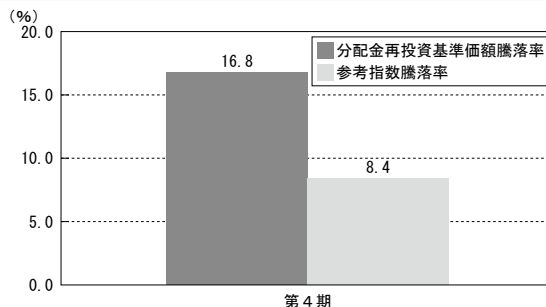
シスメックス(6869)は検体検査機器・試薬の大手企業、MonotaRO(3064)は工場・工事用関節資材のネット通販企業で、両企業とも以前から組み入れたい優良企業でしたが、株価水準が割高なので投資を見送っていました。7月以降のチャイナショックで株価が安くなったところで投資を開始いたしました。

さらに多くのニッチの分野で安定成長を続けている企業に投資を行っており、組み入れ企業数は期末で112銘柄になりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（配当込）です。



■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益（271,901,916円）、費用控除後の有価証券等損益額（272,203,972円）、信託約款に規定する収益調整金（31,170,014,405円）および分配準備積立金（761,810,099円）より分配対象収益は32,475,930,392円（10,000口当たり15,133円）ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期は分配金を見合わせました。

なお、留保益につきましては、今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

<分配原資の内訳>

（単位：円、1万口当り、税引前）

項目	第4期 (2014年10月1日～2015年9月30日)
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,133

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

2015年の春から安保関連法案の改正に安倍政権は注力し経済に対する関心は低かったのですが、法案成立後、経済に注力する方向性を示しました。TPP法案は通り安倍政権成立からの懸案事項のひとつが解決しました。ところが唐突に発表された新3本の矢は具体性に乏しく、市場関係者の失望を誘いました。

今後は経済的にいくつかの懸案事項があります。1つ目は中国の景気の悪化、2つ目は米国の金利上昇、3つ目はISなどをはじめとする中東の流動化、4つ目は日本の消費税の上昇および景気の下振れリスクです。

そのような中で、当ファンドは過去の業績が安定成長しており、今後の堅い成長が見込まれる「地味で地道な」企業群に投資することで、世界の相場環境が大きく変動することになっても、中長期的に堅調な基準価額の上昇を狙っていきます。そのような企業は数多く存在しており、私達はまだまだそのような有望企業を発掘し続けることができると考えております。

当ファンドの強さは過去、市場動向にかかわらず「地味で地道な」企業群への投資に成功できたからであると自負しています。株式市場の動向を考えると来期は必ずしも楽観ができません、しかしそのような企業は景気変動の動きは受けにくいので、どのような相場状況でもしっかりと利益を出していきます。

またこれからの相場の大きなテーマになるのがROEの改善です。経済産業省が取り組む「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクト（座長：伊藤邦雄氏 一橋大学大学院商学研究科教授）でまとめた「最終報告書（伊藤レポート）」は日本の企業運営や株式市場のあり方に対する大きな転換点になると考えています。日本最大の年金基金GPIFもROEの改善を軸とした銘柄選択を行なう方向性を示しており、ROEが改善するであろう企業の株は買われて、改善しない会社の経営者は追い出されていくような方向性が見え始めました。特にこれは日本の大企業には大きなインパクトになります。今後、当ファンドでも大企業の資本効率の改善による株価の上昇、という流れも追いかけて行こうと思います。ただ、東芝の不正会計の発覚で、そもそも日本の大企業のガバナンスに問題があるという認識が内外の機関投資家に広がりました。一方で大企業にさえそのような問題があるということは、伊藤レポートで示された考え方に重要性があるということも確認できたことになります。

投資においてタイミングも重要ですが、それ以上に経営者の質と株式のバリュエーション（企業業績に対する株価の割安度）の見極めが重要です。私達は7名のファンドマネジャー・シニアアナリストがいます。ベテランから若者まで幅広い世代のメンバーが日本中を走り回り、今後成長が見込める会社を探していきます。そのような地道な努力は今までも行ってきましたが、これからもこのような会社訪問を中心に、成長企業を発掘してまいります。マクロ経済などの外部環境がどのようになろうとも、優秀な経営者に率いられた勢いのある企業はその影響を最小限に、伸びていきます。そして、成長企業に投資をすることが、運用資産総額を増やしていく直接的な方法だと考えています。

今後は、ROEの改善が見込める大企業も組み入れながら、安定的な成長が期待できる成長企業群をも保有して基準価額の上昇を狙い、お客様の資産形成をサポートしてまいります。それが私達の考える「守りながらふやす」運用です。

今後も「守りながらふやす」当ファンドをよろしくお願ひしたいと思います。

○1万口当りの費用明細

項 目	第 4 期 2014年10月1日～2015年9月30日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	258円	1.058%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は24,388円です。
(投 信 会 社)	(120)	(0.491)	委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販 売 会 社)	(120)	(0.491)	
(受 託 会 社)	(18)	(0.076)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	83	0.342	(b) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数
(株 式)	(83)	(0.342)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	342	1.403	

(注) 当期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年10月1日から2015年9月30日まで)

ファンド名称	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ひふみ投信マザーファンド	15,326,402 千口	36,718,000 千円	266,327 千口	545,000 千円

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年10月1日から2015年9月30日まで)

項 目	当 期
	ひふみ投信マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	94,998,399千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	47,970,560千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況

期中における、当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産明細表

親投資信託残高

(2015年9月30日現在)

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評価額
ひふみ投信マザーファンド	7,730,930	22,791,005	53,823,238

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ひふみ投信マザーファンド	53,823,238	99.3
コール・ローン等、その他	365,200	0.7
投資信託財産総額	54,188,438	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年9月30日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	54,188,438,416円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	365,199,839
ひふみ投信マザーファンド(評価額)	53,823,238,477
未 収 利 息	100
(B) 負 債	252,858,709
未 払 解 約 金	46,018,462
未 払 信 託 報 酬	206,300,247
そ の 他 未 払 費 用	540,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	53,935,579,707
元 本	21,459,649,315
次 期 繰 越 損 益 金	32,475,930,392
(D) 受 益 権 総 口 数	21,459,649,315口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	25,133円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,213,455,983円、期中追加設定元本額は21,984,263,649円、期中一部解約元本額は7,738,070,317円です。

(注) また、1口当り純資産額は2,5133円です。

○損益の状況

自2014年10月1日 至2015年9月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,134円
受 取 利 息	33,134
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	850,935,393
売 買 益	2,223,686,160
売 買 損	△ 1,372,750,767
(C) 信 託 報 酬 等	△ 306,862,639
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	544,105,888
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	761,810,099
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	31,170,014,405
(配 当 等 相 当 額)	(8,627,775,660)
(売 買 損 益 相 当 額)	(22,542,238,745)
(G) 計 (D+E+F)	32,475,930,392
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	32,475,930,392
追 加 信 託 差 損 益 金	31,170,014,405
(配 当 等 相 当 額)	(8,685,710,757)
(売 買 損 益 相 当 額)	(22,484,303,648)
分 配 準 備 積 立 金	1,305,915,987

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(271,901,916円)、費用控除後の有価証券等損益額(272,203,972円)、信託約款に規定する収益調整金(31,170,014,405円)および分配準備積立金(761,810,099円)より分配対象収益は32,475,930,392円(10,000口当り15,133円)ですが、当期に分配した金額はありません。

＜お知らせ＞

- ・運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するため、投資信託約款に所要の変更を行ないました。（実施日：平成26年12月1日）
- ・信託契約の解約、変更等における書面決議の要件を緩和するため、書面決議に反対の受益者による買取請求権に係る条項を削除するため、投資信託約款に所要の変更を行ないました。なお、反対の受益者は解約の実行の請求を選択することによって対応できます。（実施日：平成26年12月1日）
- ・デリバティブ取引等における運用の指図範囲を変更するため、投資信託約款に所要の変更を行ないました。（実施日：平成26年12月25日）

スチュワードシップ活動の状況報告

私たちは「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》を受け入れること、ならびに私たちが考え、行動するための方針を公表しております（<http://www.rheos.jp/about/stewardship.jsp>）。

私たちは過去1年間（2014年10月～2015年9月）のべ2605社の経営者、マネジメントの方々とお会いしました。経営者の方々に弊社へお越しいただく事もありますが、出来る限り投資先企業へ直接おもむき、本社、工場、研究所や店舗などで現場の方々とお話するようにしています。貴重な機会を有効活用し、五感を通して現場を感じ、企業の現状を的確に把握すると共に、投資先企業や投資候補先企業と建設的な「目的を持った対話」を実行しました。また、同期間中、1461議案の議決権行使を行いました。株主総会が集中する5～6月に開催された当社投資先企業の議決権行使結果は当社ホームページ上で開示しています（<http://www.rheos.jp/basic/resolution.jsp>）。

私たちのミッションは「資本市場を通じて社会に貢献する」です。ミッション達成とスチュワードシップ・コード責任を果たすために私たちが投資先企業に対して求めることは、実効性のあるコーポレート・ガバナンス、株主権利の確保、および社会に対する好影響です。アクティブオーナーシップ的視点での経営者、マネジメントとの建設的かつ継続的な目的を持った対話が受益者および投資家の方々の株主権利を守ると同時に社会全体への好影響となると確信しています。

当社運用部は知識、見識、経験の違うファンドマネージャー、アナリストらで混成され、さまざまなトピックについて自由、闊達に議論し、情報を交換し、各自の見識を広げ、経験を積み重ね、経営者、マネジメントの方々との対話を適切に行う実力を備えるため日々の研鑽を怠りません。過去1年間、ファンドマネージャー、アナリストは専門性の高いアナリストミーティングに101回参加し、さまざまなトピックを網羅したセミナー等に307回出席しました。しかし、なによりも重要なのは現場を知ることです。私たちは経営者の方々との対話を最も重視し、対話を通して自らの知識、見識の向上をも図ります。また、顧客・受益者のみなさまの利益が害されないことがないよう、利益相反のおそれのある取引は当社「利益相反管理方針」に基づき管理しています。今後も適切に受託者責任を果たせるよう運用部一同邁進して参ります。

ひふみ投信マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日：2015年9月30日）

（作成対象期間：2014年10月1日～2015年9月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
 今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要運用対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要対象とします。
運用方法	国内外の長期的な経済循環を勘案して、適切な国内外の株式市場を選びその中で長期的な企業の将来価値に対して、その時点での市場価値が割安であると考えられる銘柄を選別し、長期的に分散投資します。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（配当込）		資産の内訳		純資産 総額
	円	期中騰落率 %	（参考指数）	期中騰落率 %	株式組入率 %	現金比率 %	
（設定日） 2012年4月20日	10,000	—	1,057.05	—	—	—	百万円 0
1期（2012年10月1日）	9,877	△ 1.2	962.16	△ 9.0	88.2	11.8	3,050
2期（2013年9月30日）	15,853	60.5	1,598.95	66.2	93.8	6.2	14,433
3期（2014年9月30日）	19,998	26.1	1,811.98	13.3	95.7	4.3	30,320
4期（2015年9月30日）	23,616	18.1	1,964.62	8.4	92.8	7.2	78,215

（注）基準価額は1万口当りです。

（注）設定日の基準価額および純資産総額は設定当初金額です。

（注）東証株価指数（配当込）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、設定日の値は設定日前日（2012年4月19日）の終値です。

（注）現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

（注）各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (配当込)		資産の内訳	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	株式組入比率	現金比率
(期首) 2014年9月30日	19,998	% —	1,811.98	% —	95.7	% 4.3
10月末	19,784	△ 1.1	1,822.08	0.6	96.6	3.4
11月末	20,924	4.6	1,926.93	6.3	97.1	2.9
12月末	21,311	6.6	1,925.54	6.3	94.6	5.4
2015年1月末	21,574	7.9	1,935.98	6.8	96.5	3.5
2月末	22,641	13.2	2,085.33	15.1	97.0	3.0
3月末	23,311	16.6	2,128.30	17.5	96.2	3.8
4月末	23,533	17.7	2,196.84	21.2	92.3	7.7
5月末	24,434	22.2	2,308.46	27.4	93.3	6.7
6月末	25,081	25.4	2,252.53	24.3	95.2	4.8
7月末	26,057	30.3	2,292.89	26.5	91.1	8.9
8月末	24,898	24.5	2,124.21	17.2	92.9	7.1
(期末) 2015年9月30日	23,616	18.1	1,964.62	8.4	92.8	7.2

(注) 基準価額は1万口当りです。

(注) 騰落率は期首比です。

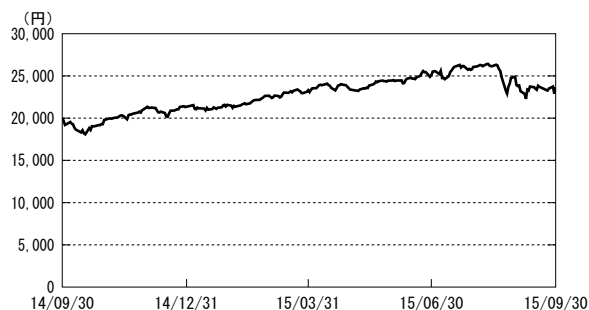
(注) 東証株価指数 (配当込) は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

(注) 現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

○運用経過

＜当期中の基準価額等の推移＞



<基準価額の主な変動要因>

変動要因について、当期の株式市場を便宜的に2015年6月までの第Ⅰ期と7月以降の第Ⅱ期に分けてご説明いたします。

当期の当ファンドは18.1%上昇しました。

第Ⅰ期（2014年10月～2015年6月）

日本銀行による追加緩和政策や欧州中央銀行の量的緩和政策開始に加え、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）を中心とする公的資金の日本株投資比率上昇などを背景に、株式市場は大きく上昇しました。また、円安の一段の進展による輸出ハイテク企業の収益拡大期待により、大企業が牽引する形で日経平均株価は15年ぶりに2万円を回復しました。第Ⅰ期は、東証株価指数（配当込）が24.3%の上昇となったことも寄与し、当ファンドの基準価額は25.4%上昇しました。

第Ⅱ期（2015年7月～9月）

チャイナショック（中国の成長鈍化懸念を発端とした世界的な株安の流れ）とその影響を受けた輸出関連企業の業績悪化などから、7月以降の相場は調整局面となっています。加えて海外では米国の利上げ懸念や商品市況の悪化、国内では安保法案に関する政治の混乱や経済対策の遅れ、東芝の不正会計問題などが重しとなり、東証株価指数（配当込）は12.8%の下落になりました。その結果、当ファンドの基準価額は5.8%下落しました。

<投資環境について>

当期の株式市場は大きく2015年6月末日までの第Ⅰ期と9月末までの第Ⅱ期に分けられます。

第Ⅰ期は今期の始まりからチャイナショックが起きるまでの時期です。前半は10月後半の日銀による第2回目の金融緩和（いわゆる黒田バズーカ第2弾）からスタートします。エボラ出血熱の世界的な流行、ヨーロッパの景気悪化懸念などから日本の株式市場は軟調に推移していたところ、大方の市場関係者の予測に反して突如の黒田バズーカに多くの市場関係者が意表をつかれました。ヘッジファンドや個人投資家が相場の方向感を見失い下落方向に予想していたなか、市場緩和のアナウンスは市場関係者を慌てさせ、買いの殺到という形で株式市場の底上げに成功しました。為替もそれまでの\$1=105円台の水準から115円程度までの10円近い円安へと一気に水準訂正をしました。日本の大企業の輸出ハイテク企業にとっては大きな収益貢献材料になるので、これらの輸出ハイテク企業を中心に大きく日本の株式市場は上昇し、日経平均株価も18,000円の大台を突破しました。

2014年11月に7-9月のGDPが予想外のマイナスの数字が出てきて今後の景気悪化懸念が出てくると、消費税率10%への引上げの先送りや衆議院解散があり、そのことがきっかけで株式市場は持ち直しました。2015年になると、ギリシアの債務危機問題が再燃し始めます。世界的な景気後退懸念、それともなう原油をはじめとする商品市況の下落、米国の金利上昇リスクが米国および世界の株式市場の足かせになりつつあるところ、ECB、日銀の金融緩和やGPIFなど公的資金の買いなどでマーケットを支える構図が6月末で続く展開になります。日経平均株価もこれらのリスクを呑み込みながら4月には15年ぶりに2万円を回復しました。第Ⅰ期は、東証株価指数（配当込）は24.3%の上昇となりました。

第Ⅱ期に入ると、相場は急展開することになります。ギリシアの債務問題は7月には一応の決着を迎えますが、それ以上に中国の景気悪化懸念および株式市場の下落が世界の株式市場および世界経済に負の連鎖を巻き起こします。

上海市場が2014年の年央から上昇し始め、2015年の春先にかけて1年弱で2倍の水準まで上昇しました。この上昇は実態景気の悪化を反映しておらず、7月に上海市場の下落が始まると政府の介入にもかかわらず、下落を止めることができなくなりました。その余波を受けて世界中の株式市場も下落することとなります。健全な景気循環による景気後退期にあること、構造的な問題として設備余力の影響もあることから、中国の景気悪化と株式市場の低迷はやや長引くのではないかと考えています。日本の株式市場は、安保法案に関する国会混乱、および経済に対する政府の関心の低下と中国の景気悪化をうけた外需企業の業績スローダウンなどから7月の頭をピークに下降局面に入っています。米国の金利上昇リスクや商品市況の悪化もマーケットのセンチメントの悪化を招いており、それらの払拭には時間がかかります。

7月に発覚した東芝の不正会計事件も日本の株式市場には暗い影を落としています。というのも伊藤レポート、コーポレート・ガバナンスコード、スチュワードシップコードの3点セットの経済政策で、日本の大企業の本質改善が進み、自律的な景気回復の軌道に乗るだろうという期待があったところ、日本を代表する企業の一つに致命的なコーポレート・ガバナンス上の問題があったことに国内外の投資家が衝撃を受けました。この

信用の回復には時間がかかるでしょう。第Ⅱ期の東証株価指数（配当込）は12.8%の下落になりました。

<当該投資信託のポートフォリオについて>

当期も以下の様な企業を中心に銘柄選択を行ないました。

① 米国景気の回復の恩恵を受ける企業 ② 日本の設備投資の回復の恩恵を受ける設備関連企業 ③ 景気にかかわらず成長するIT・eコマース企業 ④ 人手不足の中で着実に伸びていく人材ビジネス ⑤ オリンピックや震災関連で成長するインフラ関連企業

以前から保有していた企業の中からこのような観点で銘柄を選択、また新たに発掘しました。そのなかでも特に着目したのは景気回復を前提に着実に業績をあげていく企業です。またIPO市場に対しても将来成長が見込める企業であれば積極的に投資をしていくという姿勢でのぞみ、ショーケースTV（3909）、メタップス（6172）などの企業に投資を行ないました。

組み入れ企業群の中心的な役割を果たすコア銘柄として、あいホールディングス（3076）、リロ・ホールディング（8876）共立メンテナンス（9616）、トラスコ中山（9830）、エスアールジータカミヤ（2445）を前期に引き続き保有をしています。これらの企業はそれぞれ業種も違いますが、2ケタ成長を安定的に続けており、業績の変動率が比較的小さい安定成長企業であると位置づけています。また、ネット関連のコア企業としては、GMOペイメントゲートウェイ（3769）、楽天（4755）を保有しています。訪日観光客が円安効果と政府の振興策のおかげで大きく伸びており、その恩恵を受けている会社の一つがドンキホーテホールディングス（7532）です。

また今期新たに組み入れたのが、ダブル・スコープ（6619）で、リチウム電池などで使われる主要部品のひとつ、セパレーターを供給している会社の一つです。特にこれから電気自動車で充電電池を大量に使うことになりませんが、その際に恩恵を受ける企業の一つになりそうです。TSIホールディングス（3608）は女性用アパレルメーカーで、東京スタイルとサンエー・インターナショナルが合併した会社です。今後、この2社の経営統合効果が出てくるものと期待しています。

シスメックス（6869）は検体検査機器・試薬の大手企業、MonotaRO（3064）は工場・工事前関係資材のネット通販企業で、両企業とも以前から組み入れたい優良企業でしたが、株価水準が割高なので投資を見送っていました。7月以降のチャイナショックで株価が安くなったところで投資を開始いたしました。

さらに多くのニッチの分野で安定成長を続けている企業に投資を行っており、組み入れ企業数は期末で112銘柄になりました。

<今後の運用方針>

2015年の春から安邦関連法案の改正に安倍政権は注力し経済に対する関心は低かったのですが、法案成立後、経済に注力する方向性を示しました。TPP法案は通り安倍政権成立からの懸案事項のひとつが解決しました。ところが唐突に発表された新3本の矢は具体性に乏しく、市場関係者の失望を誘いました。

今後は経済的にはいくつかの懸案事項があります。1つ目は中国の景気の悪化、2つ目は米国の金利上昇、3つ目はISなどをはじめとする中東の流動化、4つ目は日本の消費税の上昇および景気の下振れリスクです。

そのような中で、当ファンドは過去の業績が安定成長しており、今後の堅い成長が見込まれる「地味で地道な」企業群に投資することで、世界の相場環境が大きく変動することになっても、中長期的に堅調な基準価額の上昇を狙っていきます。そのような企業は数多く存在しており、私達はまだまだそのような有望企業を発掘し続けることができると考えております。

当ファンドの強さは過去、市場動向にかかわらず「地味で地道な」企業群への投資に成功できたからであると自負しています。株式市場の動向を考えると来期は必ずしも楽観できません、しかしそのような企業は景気変動の動きは受けにくいので、そのような会社の投資はどのような相場状況でもしっかりと利益を出していきます。

これからの相場の大きなテーマになるのがROEの改善です。経済産業省が取り組む「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクト（座長：伊藤邦雄氏 一橋大学大学院商学研究科教授）でまとめた「最終報告書（伊藤レポート）」は日本の企業運営や株式市場のあり方に対する大きな転換点になると考えています。日本最大の年金基金GPIFもROEの改善を軸とした銘柄選択を行う方向性を示しており、ROEが改善するであろう企業の株は買われ、改善しない会社の経営者は追い出されていくような方向性が見え始めました。特にこれは日本の大企業には大きなインパクトになります。今後、当ファンドでも大企業の資本効率の改善による株価の上昇、という流れも追いかけて行こうと思います。ただ、東芝の不正会計の発覚で、そもそも日本の大企業のガバナンスに問題があるという認識が内外の機関投資家に広がりました。一方で大企業にさえそのような問題があるということは、伊藤レポートで示された考え方に重要性があるということも確認できたこととなります。

投資においてタイミングも重要ですが、それ以上に経営者の質と株式のバリュエーション（企業業績に対する株価の割安度）の見極めが重要です。私達は7名のファンドマネジャーおよびシニアアナリストがいます。ベテランから若者まで幅広い世代のメンバーが日本中を走り回り、今後成長が見込める会社を探していきます。そのような地道な努力は今までも行ってきましたが、これからもこのような会社訪問を中心に、成長企業を発掘してまいります。マクロ経済などの外部環境がどのようになろうとも、優秀な経営者に率いられた勢いのある企業はその影響を最小限に、伸びていきます。そして、成長企業に投資をすることが、運用資産総額を増やしていく直接的な方法だと考えています。

今後は、ROEの改善が見込める大企業も組み入れながら、安定的な成長が期待できる成長企業群をも保有して基準価額の上昇を狙い、お客様の資産形成をサポートしてまいります。それが私達の考える「守りながらふやす」運用です。

今後も「守りながらふやす」当ファンドをよろしく願います。

○ 1万口当りの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	75円 (75)	0.327% (0.327)
(b) その他費用 (保 管 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	75	0.328
期中の平均基準価額は、22,795円です。		

(注) 1万口当りの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、7ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年10月1日から2015年9月30日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内 上場株式	千株 41,321 (1,436)	千円 67,159,668 ()	千株 18,736	千円 27,838,730

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年10月1日から2015年9月30日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	94,998,399千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	47,970,560千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○主要な売買銘柄（上位10銘柄）

(2014年10月1日から2015年9月30日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,900	3,144,563	806	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,900	3,227,536	827
U-NEXT	385.5	2,086,358	5,412	富士フイルムホールディングス	250	1,179,978	4,719
富士フイルムホールディングス	450	1,890,572	4,201	千代田化工建設	1,000	1,071,363	1,071
あいホールディングス	908.1	1,884,909	2,075	オムロン	200	938,854	4,694
SBIホールディングス	1,050	1,686,857	1,606	江崎グリコ	146.5	838,203	5,721
丸井グループ	1,085.8	1,653,561	1,522	大林組	800	817,179	1,021
MonotaRO	270	1,590,232	5,889	ブラザー工業	380	740,167	1,947
ダブル・スコープ	900	1,568,940	1,743	リクルートホールディングス	188.2	725,970	3,857
T S Iホールディングス	1,667	1,550,318	930	ヤマダ電機	1,400	670,440	478
楽天	800	1,457,667	1,822	共立メンテナンス	105.02	663,118	6,314

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況

期中における、当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産明細表
株式

(2015年9月30日現在)

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(0.6%)			
大林組	616	116	118,088
ライト工業	420.6	260.6	294,217
食料品(1.6%)			
鳥越製粉	195.1	195.1	143,593
江崎グリコ	46.5	77.4	427,248
岩塚製菓	—	68.1	370,464
イートアンド	53.9	53.9	114,214
大冷	—	86.4	140,918
繊維製品(2.3%)			
ワコールホールディングス	—	138	197,064
ホギメディカル	51.4	—	—
T S Iホールディングス	—	1,667	1,438,621
パルプ・紙(0.6%)			
朝日印刷	130.8	202.3	427,055
化学(5.5%)			
信越化学工業	30.8	—	—
エア・ウォーター	70	380	680,580
ダイセル	—	696.9	1,018,867
カーリットホールディングス	335.4	1,200.9	580,034
T & K T O K A	82.7	82.7	167,715
富士フィルムホールディングス	—	200	891,200
ポーラ・オルビスホールディングス	41.1	12.2	90,280
メック	111.6	—	—
日本農業	341	722.4	580,087
医薬品(0.9%)			
富士製薬工業	—	216.5	433,433
ゼリア新薬工業	174	134	197,516
石油・石炭製品(0.4%)			
M O R E S C O	90.9	185.9	292,792
ガラス・土石製品(0.2%)			
太平洋セメント	514	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	—	550	138,600
M A R U W A	21.7	—	—
金属製品(1.3%)			
リンナイ	41.1	101.1	920,010
岡部	231	—	—
機械(5.3%)			
高松機械工業	—	564.2	504,394
サトーホールディングス	150.5	320.5	713,112
T O W A	456.4	376.4	277,406
クボタ	206	206	336,913
ダイフク	166.4	646.4	1,056,864
キトー	354.8	756.4	670,170
J U K I	—	250	318,250

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器(9.6%)			
ブラザー工業	245.4	255.4	366,243
日本電産	—	100	818,600
ダブル・スコープ	—	900	1,968,300
田淵電機	133.2	910	707,070
ミマケンエンジニアリング	154.8	614	384,364
日東工業	—	456.7	953,132
ヨコオ	281.7	361.7	213,403
シスメックス	—	200	1,256,000
フェローテック	179.9	—	—
富士通フロンテック	243	—	—
エンプラス	21.9	—	—
ローム	—	60	317,400
輸送用機器(2.4%)			
デンソー	122.7	82.7	416,477
いすゞ自動車	358	—	—
マツダ	102.7	—	—
本田技研工業	—	370	1,309,430
精密機器(1.3%)			
マニー	—	416.1	965,352
その他製品(0.7%)			
スノーピーク	—	36.4	127,400
前田工織	—	340.3	316,479
S H O E I	—	39.9	71,421
陸運業(1.6%)			
鴻池運輸	223.9	201.8	299,673
サカイ引越センター	43.5	77.6	461,720
セイノーホールディングス	217	—	—
丸和運輸機関	—	156.8	390,745
倉庫・運輸関連業(1.0%)			
トランコム	134.1	118.4	753,024
情報・通信業(11.0%)			
ファインデックス	52.1	—	—
ヒト・コミュニケーションズ	—	347.6	704,932
テクノスジャパン	32.7	—	—
コロブラ	—	120	229,920
エンカレッジ・テクノロジー	15.4	—	—
フィックスターズ	—	182.6	465,630
V O Y A G E G R O U P	133.2	—	—
フライトホールディングス	145	—	—
G M O ベイメントゲートウェイ	209.6	354.6	1,631,160
フィスコ	—	2,041	524,537
ショーケース・ティービー	—	95	351,975

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヤフー	765	1,165	528,910
デジタルガレージ	278	278	457,866
ウェザーニューズ	69.5	—	—
U-NEXT	—	1,156.5	1,543,927
ワイヤレスゲート	94.8	134.8	271,217
GMOインターネット	—	820	1,266,080
ソフトバンクグループ	51.4	—	—
卸売業(8.8%)			
あいホールディングス	379	1,177.1	3,475,976
シップヘルスケアホールディングス	100.1	300.1	771,257
小野建	50.6	448.6	457,123
日本ライフライン	184.3	135.4	160,449
ガリバーインターナショナル	605.4	405.4	442,696
トラスコ中山	200.4	254.7	1,073,560
小売業(19.2%)			
アスクル	142.7	112.7	512,221
ゲンキー	—	204.5	1,182,010
セリア	68	117	690,300
ジェイアイエヌ	143.8	143.8	805,280
MonotaRO	—	540	1,472,580
きちり	107.3	—	—
スタートトゥデイ	112	182	717,080
アイセイ薬局	27.4	12.4	48,608
エー・ピーカンパニー	71.1	—	—
鳥貴族	65.6	238.4	540,452
BEENOS	275	406.6	926,641
サンマルクホールディングス	62.3	124.6	454,790
総合メディカル	31.8	90.2	340,054
ヒマラヤ	10.1	—	—
ドンキホーテホールディングス	91.2	152.4	684,276
VTホールディングス	1,077.3	1,137.3	818,856
ユナイテッドアローズ	—	230	1,136,200
日本瓦斯	166	273.2	928,880
しまむら	—	86.5	1,112,390
丸井グループ	—	1,085.8	1,562,466
証券、商品先物取引業(1.9%)			
SBIホールディングス	—	1,050	1,408,050
マネーパートナーズグループ	38.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業(0.6%)			
スター・マイカ	119.4	166.5	238,927
イーグランド	117.2	244	168,116
パーク24	63	—	—
サービス業(23.2%)			
コシダカホールディングス	116	201.7	519,579
エス・エム・エス	80.3	160.6	323,769
テンブホールディングス	155.4	165.4	899,776
テラ	176.1	486.1	369,436
クックパッド	55.2	115.6	290,502
総合警備保障	121.4	101.4	551,616
オプトホールディング	127.8	—	—
エムスリー	106.7	206.7	489,258
アウトソーシング	243.8	523.8	1,356,642
ウエルネット	—	150	352,950
ぐるなび	87.8	100.8	198,374
エスアールジータカミヤ	435.7	1,261.8	759,603
ファンコミュニケーションズ	124	—	—
ティア	—	1,092.1	798,325
JPホールディングス	329.5	—	—
プレステージ・インターナショナル	185	185	219,780
セブテーニ・ホールディングス	—	744.3	1,598,756
ドリームインキュベータ	—	550.5	1,092,742
ラウンドワン	300	—	—
サイバーエージェント	103.2	213.2	993,512
楽天	461	1,050	1,600,200
Gunosy	—	121.5	158,436
ウチヤマホールディングス	50.5	330.5	150,708
メドピア	252	324.3	224,415
メタックス	—	220.8	438,288
リロ・ホールディング	91.8	100.1	1,167,166
共立メンテナンス	149.6	100.5	770,835
タナベ経営	—	42.1	42,984
カナモト	79	129	276,576
船井総研ホールディングス	—	478.5	813,450
ダイセキ	124.3	194.3	395,206
合計	株数・金額	株数	評価額
	17,508	41,530	72,594,235
	銘柄数<比率>	98	112
			<92.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2015年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 72,594,235	% 92.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,621,723	7.2
投 資 信 託 財 産 総 額	78,215,958	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年9月30日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	78,215,958,627円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,321,886,720
株 式 (評 価 額)	72,594,235,100
未 収 配 当 金	299,835,350
未 収 利 息	1,457
(B) 純 資 産 総 額 (A)	78,215,958,627
元 本	33,119,847,611
次 期 繰 越 損 益 金	45,096,111,016
(C) 受 益 権 総 口 数	33,119,847,611口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (B / C)	23,616円

(注) 当親ファンドの期首元本額は15,161,944,253円、期中追加設定元本額は18,517,973,468円、期中一部解約元本額は560,070,110円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当り純資産額は2,3616円です。

【元本の内訳】

ひふみ投信	10,328,842,158円
ひふみプラス	22,791,005,453円

○損益の状況

自2014年10月1日 至2015年9月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	690,109,911円
受 取 配 当 金	689,745,300
受 取 利 息	338,952
そ の 他 収 益 金	25,659
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,262,742,158
売 買 益	12,818,214,660
売 買 損	△ 8,555,472,502
(C) 信 託 報 酬 等	△ 357,765
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	4,952,494,304
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	15,158,520,070
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	25,640,026,532
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 654,929,890
(H) 計 (D + E + F + G)	45,096,111,016
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	45,096,111,016

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するため、投資信託約款に所要の変更を行ないました。（実施日：平成26年12月1日）
- ・信託契約の解約、変更等における書面決議の要件を緩和するため、書面決議に反対の受益者による買取請求権に係る条項を削除するため、投資信託約款に所要の変更を行ないました。なお、反対の受益者は解約の実行の請求を選択することによって対応できます。（実施日：平成26年12月1日）
- ・デリバティブ取引等における運用の指図範囲を変更するため、投資信託約款に所要の変更を行ないました。（実施日：平成26年12月25日）